

令和5年度滋賀県デジタル社会推進懇話会（第1回） 議事概要

1 日時

令和5年5月15日（月）15時00分～17時00分

2 場所

滋賀県庁新館7階 システム設計室1A

3 出席者（敬称略、五十音順）

新井 イスマイル（奈良先端科学技術大学院大学総合情報基盤センター 准教授）

小田 信也（ヤンマーアグリジャパン株式会社中部近畿支社アグリサポート部 部長）

酒井 道（滋賀県立大学地域ひと・モノ・未来情報研究センター センター長）

酒井 洋輔（滋賀県PTA連絡協議会 副会長）

澤 健太（株式会社リーフワークス 代表取締役）

島田 洋子（京都大学大学院工学研究科 准教授）

永浜 明子（立命館大学大学院スポーツ健康科学研究科 准教授）

橋口 翔（LINE株式会社 CRS戦略室 室長）

花戸 貴司（東近江市永源寺診療所 所長）

前神 有里（一般財団法人地域活性化センター フェロー・人材育成プロデューサー）

事務局：中後 康（滋賀県DX推進課長）他4名

【欠席者】北井 香（特定非営利活動法人まちづくりスポット大津 マネージャー）

毛利 公一（立命館大学情報理工学部 教授）

4 議題

(1) 事務局より報告、スケジュール説明

(2) 意見交換

・デジタルデバイドについて

・人口減少地域（過疎地等）における課題について

5 議事概要

(1) 事務局より報告、スケジュール説明

資料1および2に基づき、「R5DX推進関連事業について」報告および「R5懇話会スケジュールについて」事務局から説明。

(2) 意見交換（デジタルデバイドについて）

（座長）デジタルツールを使える・使えないに関わらず、県の政策というのは行われる

べきで、クオリティオブライフは保証されるべきだと思っている。

(委員) デジタルに対するレベル感というのが非常に様々であるため、幅広くカバーしていかないとデジタルデバイドの全てをカバーするのは厳しい。全ての人を取り残さない支援ができるのかについては、まだまだ課題感としてあると思っている。

(座長) ここが特に引っかかるというような課題はあるか。

(委員) 高齢者の方のその周りの友達がLINEを使っているという状況が形成されているため、やはり自分から使いたいという意欲が非常に高い傾向がみられる。周りとは本人との間に教える関係みたいなものが構成されていくと、効率的にデジタルデバイドの対策自体が進んでいくと思う。

(委員) まさに教えあう関係は大事だと思っている。地域の人たちで実施しているプロジェクトなどの中で少しずつ抵抗感をとっていきような取組が必要。困っている人はこういう人であると先に対象を決定しすぎるのも、デジタルに対する不安を解消したい人にとってはハードルになる。身近なプロジェクトの中で教える・教えられる関係性が、デジタルに関わらずできるような場づくりみたいなものが先にあるといい。

(座長) 県の施策の中で行われる政策やイベントごとに、デジタルのスキルアップもプラスしていただくっていうのもポイントかもしれない。

(委員) 目的が明確だとそれに対してアプローチしやすいため、それを解決するグループと社会福祉協議会のようなところをうまく繋げていくと良い。県の「おうみデジタル活用サポーター」は、困りごと等がちゃんと見えている方、元々高齢者のコミュニティとも関わっている方にサポートを依頼しているということは良いこと。また、教材面も大事で、何か参照する資料がたくさんあればあるほどサポーターの方もやりやすいと思う。LINEやデジタル庁のホームページに資料が整備されているが、そういったものを活用すると良い。

(座長) 「おうみデジタル活用サポーター」について、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局) 令和4年度から、デジタル機器に不慣れな方を地域の中で継続して支援する「おうみデジタル活用サポーター」の活動を始めた。日常生活の中で、高齢の方や障害をお持ちの方など、デジタルに不慣れな方に対してスマートフォンの基本的な操作などを教える方であり、県の社会福祉協議会のご協力のもと、60歳～80歳代までの計26名の方を任命したところ。令和4年度はサポーターの募集と養成研修を実施し、令和5年度は、県・市町・自治会等が主催するスマホ教室にサポーターを派遣し、補助スタッフとして参加していただく、あるいはそれぞれの地域において高齢者等からの相談を受けていただくということを考えている。

(座長) 県全体の人数の目標はあるか。

(事務局) 令和6年度末までに93人が目標。

(座長) 固定の給与は発生するか。ボランティアベースなのか。

(事務局) 無報酬であるが、活動場所までの交通費は支給する。

(座長) 93名とは言わず、より多くのサポーターを任命していただければと思う。

- (委員) 世帯数が多くない地域に住んでおり、現在役員をしている。連絡手段としてLINEを使っているが、地域で一人LINEが使えない人がある。スマホを持っている、持っていないという問題でレイヤーが異なると思うが、「おうみデジタル活用サポーター」はスマホを持っている方を前提とした施策だと思う。滋賀県のスマホの普及率や持っているけれど電話しか使えていない方への県の考え方を伺いたい。
- (事務局) 全国の状況の把握はしているが、県内の状況は把握していない。スマートフォンを使えば便利に生活ができるという点で、スマートフォンの基本的な操作方法というのをサポーターの方にはお伝えいただきたいと考えている。
- (座長) 例えばスマートフォンを持ってない方へLINEをどう使っていただくかなど、他の自治体の事例等を含めてご存知の範囲で教えてほしい。
- (委員) スマートフォンをお持ちになる際に購入費用や通信費などが発生するが、費用の一部を自治体の補助金として活用いただく事業を始められる自治体は増えている。
- (座長) 経済的に難しい方ってやはりいらっしゃると思うし、そういうところへ地道なサポートはポイントだと思う。
- (委員) スマートフォンを使いたい人が使えないことに対してサポートすることは理にかなっているが、県としてはデジタル化の生活をしましよと推進したいのか。スマホを使えない、使いたくない人が置き去りになっていて、世の中の流れであらゆるものがスマホじゃないとできないようになってきている。スマートフォンを持ってない人達が生活できなくならないようにサポートすることも必要。スマホを持つだけのサポートになっているのは疑問に思う。
- (委員) デジタル化は選択肢の1つでしかない。デジタル化で変えられる範囲は限られているし、デジタルデバイドの対象の人を強制的にデジタル化に寄せていくことは全てではないため、全方向的に行政としては考えていく必要がある。
- (座長) このような意見はごもっともだと思う。事務局でも引き続きご検討いただきたい。
- (委員) 先ほどおっしゃっていた教材の大切さっていうところは私も同感で、教え方はすごく大事だと思っている。全ての人知っているから教えるのが上手いかって言ったらそうではないし、教える側にも結構スキルが必要。この教材を使ったらどんな人でも教えられるとか、県として何か推進されるのであれば、そういう教材のようなものを考えていくべき。今はデジタル化で全ての教材がPDFとYouTubeとかで提供されるが、紙ベースの資料も必要だと思っている。
- (座長) デジタルデータも便利だが、こうあらねばならないと決めつけるのは良くないと思う。
- (委員) コミュニティには二つの形があり、同じ地域に住んでいるという「地縁型コミュニティ」と、自分が興味のあるものに属する「興味型コミュニティ」があると言われている。比較的農村地域で行われているような、直接会いに行ってコミュニケーションを取ることは、デジタルよりも素晴らしいツールだと思っているが、都市

部の自治会の中で、デジタルデバイスが使えない例えば認知症の方や引きこもりの方がいた場合に、同じようなツールは使えるのだろうか、と考えるとデジタルはあくまでも手段の1つであると感じる。コミュニティを重層的に作っていくことによって、何らかのコミュニティに属する人が増えていけば、取り残されない人が少なくなるのではないか。

(委員) デジタルデバイドは高齢者だけじゃなく、役所の中でも大きい問題だと思っている。本当は行政の中にも苦手な人がたくさんいる。オープンデータにしても、みんなが使えるものを提供しないとX(トランスフォーメーション)の部分が生まれにくいし、トランスフォーメーションする側からすると、もっと行政側から変わってもらわないと、と思っている人が多いと思う。行政のデータは探すのが大変なので、データもあわせて整えていくっていうことをしないと、使う人の苦手意識も変わりにくいのではと感じている。(座長) 県庁は大丈夫だとは思いますが、市町の体制はどうか。

(事務局) 市町のことではないが、委員ご指摘のように、県庁職員もまだまだデジタル苦手だという職員はたくさんいる状況。ただ、業務をしていくうえでデジタルを使っていこうという話をしているため、多少苦手であっても必要最低限のことができるようなスキルを持っていただくようにしたいと思っており、昨年度から県でも研修をしているところ。

(委員) 県政としては、やはりデジタル使えない方や使いたくない方への選択肢を残しながら施策を考えるべき。例えば、マイナンバーカードの申請については、やりたくないわけではないが、申請方法が分からない、面倒くさいという方が多い。抵抗感はないがやりたくないという人に対しては、工夫でクリアできることが多い。少しでもデジタルの活用ができるような人数を増やしていくという施策と、使わない方でも生活には困らないという施策を並走していくというような、全体の議論も必要だが、個別の議論も別枠で考えるという方向で施策を考えていくべきだと思う。

(座長) コロナ禍でコミュニケーションがとれなかったことが、マイナス要因としてあったように思うがどうか。

(委員) コロナ前までは自治会が若者を中心に盛り上がっていたが、コロナ後はコミュニティが2~3年間遮断されてしまい、今年に入って再開しようとしたが、参加率やコミュニティのつながりが一気に数年前に戻ってしまった。この2~3年にデジタルでコミュニケーションがとれていれば、コミュニティを維持できたのではないかと思っている。

意見交換(人口減少地域(過疎地等)における課題について)

(座長) 先ほどの議題で2種類のコミュニティの話があったが、もう少し具体的に教えていただきたい。

(委員) いわゆる農村地域で生活をしていると、ご近所のお付き合いであったりとか何

かそういうような血の繋がりのないような地域の繋がりが濃い関係、そういうような比重が高い人、あるいは都市部であれば同じ会社で勤めている人。それは両方あるにしても、どちらの比重が高いかということだと思う。だからアプローチをする方向としても、例えばひとり暮らしの人がどういったコミュニティに属するのかを考える。私は医療従事者であるが、ご近所の人と一緒に相談した方が話が早いのか、あるいは介護職員の人が関わっているからその職員の方であったりとか、あるいはもっと別のコミュニティに属しているのか、そのようなことをいろいろ考えながら目の前の人、例えば認知症で一人暮らしでも安心して生活ができるようなことを常々考えている。

(座長) シンプルに言えば、人口減少地域でデジタルツールが何か役に立てるかという言い方になると思う。人口減少地域であれば、地縁コミュニティの割合が結構多いというのは事実としてあるということか。

(委員) そのように思う。北部地域についてはそのような印象を持っている。滋賀県の人の流れというのは水の流れと一緒に、山の方に住んでいる人は里へ流れていき、北の方の人は南の方に流れている。山間地域の人はずっと人が減っていき、どんどん南の方に流れているということが、今の滋賀県の現状だと思っている。

(委員) 高島市は子育てしやすいとよく聞く。医療費や学校の費用に関する助成金があったり、地域が静かだったり親切な人は多く、人がコミュニティを形成することが多い地域である。その中で、高島市にずっと住みたいとは思っているけれども、所得・職の課題感や、買い物に関しても安曇川は整ってきているがどうしても大津に移住してしまうというようなことになっている。若い人が入ってくるより出て行ってしまって、そのままそこで住みやすいから住む、そうすると空き家が増えていくし、高齢者はそのまま住み続けているという状況。子育てしやすい地域として高島市をアピールすればいいと思っているので、どんどん若い人に来てほしいと思う。

(座長) 人口は減っているかもしれないが、そういう考え方の転換があり得るということだと思う。

(委員) コロナをきっかけに田舎暮らしがフィーチャーされてきて、大都市とは異なった魅力に、若者世代を中心として都市部の関心を集めている。その中で、若い方たちが多様な価値観を実践するような環境や選択肢を人口減少しているという地域にも持たせてあげることが重要だと思う。若者が出ていなくなる対策が必要だと思うが、仮に外に出ていっても地元に関わるような仕組みを作るなど、故郷に帰ってきやすくなるような仕組み作りが必要。守山市では、起業創業支援をしていて、ベンチャー企業の方が集まってきている。

(座長) ベンチャー企業が増えているということであるが、どういう業種が増えていくのか。

(委員) 主婦の方がインターネットを使い起業されたり、市外から来て農業をされたり、業種を問わず様々な業種で守山に来て起業をされているケースがある。

(委員) 長浜市は移住者がすごく増えていて、最近注目されている地域である。2地域居住などが増えていて、そういう方の移住が湖北には多い。人口＝住基登録されている人数だと思うが、人口より人数だと思う。関係人口は人口には含まれていないが、人口は少なくとも何か活動している人数は多いところもあって、その魅力が湖北にはあると思っている。耕作放棄地も少なく、農業に関する地域計画の策定が進んでいるのは北部だったりもする。人が減って余白が多いところは、意外と可能性しかない。社会が変わろうとしていく中で、新しい働き方、暮らし方が言われるようになったこととDXは親和性が高いと思っている。今は仕事を変えないで移住をすることが可能になっているし、複数の仕事や複数の地域に拠点を持って暮らす人が増えている。今までの認識を固定化してしまうと、色々な可能性が見えなくなるので、もう一度見直してみたら、滋賀の中の動きは変わっている気がする。

(委員) 行政職員の仕事は増えているけれど、人口が減少し収入も減っているという状態である。なるべくどこの町でやっても同じようなものになるサービスは、近隣地域でまとめて一緒に調達すれば、過疎地域に対する行政職員の負担も減っている。

(座長) 市町の共同調達については進んでいるのか。

(事務局) 会議録作成システムなどについてはできるところから進めている。システムの標準化については、市町へ情報共有し、協力しながら進めている状況。

(委員) 北部地域に限らず、それぞれの市町が人口減少問題、産業、農業をどうするかという方針を立てているはず。例えば、若い人に移住してもらおうというまちづくりの分野と、DXをどう連携したらいいのか、という多分野連携の視点がすごく重要になってくると思う。市町ごとにそれぞれのカラーもあるため、何かDXと連携できるようなものを見つけていくという見方も重要だ。統計資料ばかりではなく、それぞれの市が今後目指すビジョンも資料としてあるともっと話が弾む。

(座長) 自分たちの街を誇りに思っている部分に沿って、それに対してDXがどう役割を果たせるか。そういう意味で、それぞれの部分で個別対応ができるということはDXの特徴である。

(委員) 例えば介護保険申請をすとなったときに、家族が申請のために仕事を休んで実家のある自治体の窓口に行かないといけませんが、これはLINEで申請ができればDXがさらに進むと思う。デジタル化を進めるというよりかは、制度を変えることでもう少しできることがある。行政職員の仕事の負担を軽くすることにもつながると思う。

(座長) この介護保険申請の方法について、県で決められるような内容なのか。

(事務局) 正確な制度は承知していないが、国の法律ではなく、県の条例等で決まっている手続きについてオンライン申請は可能であり、現在DXの取組として進めていこうと思っている。国の法律で決まっている手続きについても、デジタル社会の促進に向けて制度の見直しが進んでいるため、窓口に出向かなくても対応できるよう

整理されている。

(委員) 現在、中小企業へのコンサル業務をしている。企業に提案する際、まずは状況のヒアリングをし、それぞれの状況にあったパッケージ商品を紹介し、他の企業の事例を見て取捨選択してもらおうというビジネス構造になっている。行政の場合でも、県が施策のパターンを明示した事例集のようなインフラを整備をしておいて、この中から選んで使ってくださいとしておけば、具体的に何をしたらいいかわからない場合でもDXの推進がしやすい。DXならではのパッケージのプラットフォームを作ればいいのでは。

(座長) 市町向けに事例集のようなものを示すという事業をしてはどうか。

(事務局) 当課では、官民が協力して企業からの相談や自治体からの相談を受け付ける「滋賀県DX官民協創サロン」事業がある。実際に解決した事例を紹介、共有していくという取組は行っているところ。

(座長) 県ならではの取組について、今後ともご検討いただきたい。

農業もポイントだと思うが、農業が盛んな地域へのスマート農業の手法の導入で事例があるか。

(委員) 彦根市ではスマート農業は盛ん。北部地域でも特に中山間地域では、離農される方が多い。

(座長) 農業のDXを考えるには、大規模化が効率が良いということか。

(委員) 小規模でも、家の農地を守るために、サラリーマンの方が何百万もする機械を買って農地を持続させられるような時代ではない。滋賀県は、営農組合を立ち上げて共同利用という形で進めてきていたが、後継者がいないために、組合自体も成り立たないという状況が出てきている。